



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,072	24.3	2,169	14.9	1,389	12.4	1,405	6.8	1,049	25.3
2024年3月期	11,323	—	1,887	—	1,236	—	1,315	—	837	—

(注) 包括利益 2025年3月期 1,049百万円(25.3%) 2024年3月期 837百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.69	46.04	22.1	13.1	9.9
2024年3月期	37.62	36.77	23.1	18.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 27百万円 2024年3月期 74百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,296	5,438	47.6	238.22
2024年3月期	10,164	4,157	40.3	183.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,380百万円 2024年3月期 4,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,368	△625	△41	4,171
2024年3月期	1,160	△2,103	2,765	3,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	16,100	14.4	3,000	38.3	2,000	43.9	2,000	42.3	1,200	14.3	53.39

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + 持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社弁護革命、除外 1社(社名)株式会社弁護革命

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	22,595,200株	2024年3月期	22,382,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,522株	2024年3月期	101,363株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,476,608株	2024年3月期	22,265,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,485	18.3	1,283	9.5	1,273	8.3	975	33.6
2024年3月期	10,551	21.1	1,172	7.5	1,175	6.5	729	1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	43.39		42.79					
2024年3月期	32.78		32.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	9,302		5,161		54.9	225.93		
2024年3月期	8,323		3,954		46.8	174.74		

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,103百万円 2024年3月期 3,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」および2025年5月14日開示の2025年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加傾向にあり、また、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費も緩やかな増加基調を維持していること等から、経済活動は緩やかに持ち直しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

また、2024年5月1日付で弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供する株式会社弁護革命の株式を取得しております。加えて、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため同社の業績が当連結会計年度より反映されております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,072百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益1,389百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益1,405百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,049百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

また、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得し、同社のサービスである弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供しております。加えて、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社へ吸収合併いたしました。これは、同製品の販売強化、当社プロダクトとの連携および組織の一元化による管理体制の効率化を早期に実現することを目的とした吸収合併となります。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当連結会計年度末時点の会員登録弁護士数が24,600人（前年同月比3.4%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,918人（前年同月比10.2%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が160,748人（前年同期比13.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,883百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1,297百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の契約送信件数は10,082,005件（前年同期比23.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,191百万円（前年同期比33.8%増）、セグメント利益は2,214百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,296百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,132百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、のれん、ソフトウェア仮勘定が増加した一方で、技術資産が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、6,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して949百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が702百万円、売掛金が273百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、4,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して182百万円の増加となりました。これは主にのれんが130百万円、ソフトウェア仮勘定が114百万円増加した一方で、技術資産が97百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して346百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が250百万円、未払法人税等が132百万円増加した一方で、未払金が78百万円、未払費用が71百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、2,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して495百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が485百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、5,438百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,281百万円の増加となりました。これは主に資本金が81百万円、資本剰余金が81百万円、利益剰余金が652百万円増加した一方で、自己株式が468百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して702百万円増加し、4,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,368百万円（前連結会計年度は1,160百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額273百万円、未払金の減少額75百万円、未払費用の減少額71百万円、および法人税等の支払額559百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,641百万円の計上、減価償却費680百万円の計上、および前受金の増加額81百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は625百万円（前連結会計年度は2,103百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出666百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出194百万円、および投資有価証券の取得による支出30百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入228百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は41百万円（前連結会計年度は2,765百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増減額250百万円、ストックオプションの行使による収入234百万円があったものの、長期借入金の返済による支出525百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(a) 全体の見通し

当社グループは“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じてインターネットメディア

の運営を行う「メディア事業」、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行う「IT・ソリューション事業」を行っております。次期につきましては、「メディア事業」においては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事・動画配信による認知度向上、および弁護士向けのプロダクト開発に努めてまいります。また「IT・ソリューション事業」においては、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めてまいります。以上に基づき、2026年3月期通期連結業績見通しについては、売上高16,100百万円（前期比14.4%増）、営業利益は過去最高益とし、2,000百万円（前期比43.9%増）を見込んでおります。経常利益は2,000百万円（前期比42.3%増）、当期純利益は1,200百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

(b) 売上高について

「メディア事業」のうち、弁護士支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である500円（税抜）を乗じることで決定しております。税理士支援サービスおよびビジネスロイヤーズその他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。「IT・ソリューション事業」のうち、クラウドサインの売上高は、前期末時点のクラウドサイン有料導入企業数を基準として、月毎の新規有料導入企業数の目標値を加算し、前期実績の解約率を元に算出した月毎の解約企業数を減算することで、月毎の課金対象の有料導入企業数を算出し、これに前期実績に成長率を加味した平均単価を乗じることで決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、クラウドサインのさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これにクラウドサインの認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。2026年3月期においては、営業利益は過去最高益とし、2,000百万円を見込んでおります。

(d) 経常利益について

営業外収益および営業外費用は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。経常利益は営業利益と同様に、過去最高益とし、2,000百万円を見込んでおります。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。当期純利益は、税金等調整前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税金等調整前当期純利益から減算し、過年度実績を基準に算出した法人税等調整額を加減算することで決定しており、過去最高益とし、1,200百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469,066	4,171,122
売掛金	1,795,634	2,069,578
前払費用	370,670	339,431
その他	62,399	79,576
貸倒引当金	△42,826	△54,839
流動資産合計	5,654,944	6,604,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,210	135,733
減価償却累計額	△45,089	△53,593
建物及び構築物(純額)	102,120	82,139
工具、器具及び備品	197,289	204,611
減価償却累計額	△121,642	△136,750
工具、器具及び備品(純額)	75,647	67,860
その他	14,976	-
減価償却累計額	△12,429	-
その他(純額)	2,547	-
有形固定資産合計	180,315	150,000
無形固定資産		
のれん	747,843	878,610
技術資産	1,412,795	1,315,361
ソフトウェア	932,869	945,722
ソフトウェア仮勘定	39,730	154,586
商標権	244,524	229,301
その他	9,515	13,630
無形固定資産合計	3,387,279	3,537,213
投資その他の資産		
投資有価証券	427,520	483,612
破産更生債権等	32,344	38,661
繰延税金資産	241,329	287,724
その他	273,034	233,570
貸倒引当金	△32,343	△38,660
投資その他の資産合計	941,885	1,004,908
固定資産合計	4,509,479	4,692,122
資産合計	10,164,424	11,296,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	508,754	485,004
未払金	851,931	773,530
未払費用	184,627	112,668
未払法人税等	318,435	450,567
未払消費税等	168,271	209,707
前受金	769,238	850,220
賞与引当金	8,950	8,230
役員賞与引当金	-	14,518
その他	96,456	99,104
流動負債合計	2,906,663	3,253,552
固定負債		
長期借入金	2,237,496	1,752,492
繰延税金負債	556,904	510,237
役員退職慰労引当金	273,000	288,600
退職給付に係る負債	26,800	47,200
その他	5,950	5,950
固定負債合計	3,100,150	2,604,479
負債合計	6,006,813	5,858,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,228	545,632
資本剰余金	429,922	511,326
利益剰余金	3,703,355	4,356,086
自己株式	△500,777	△32,075
株主資本合計	4,096,728	5,380,969
新株予約権	60,882	57,991
純資産合計	4,157,610	5,438,960
負債純資産合計	10,164,424	11,296,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,323,742	14,072,375
売上原価	2,331,220	3,239,305
売上総利益	8,992,522	10,833,070
販売費及び一般管理費	7,756,286	9,443,504
営業利益	1,236,235	1,389,565
営業外収益		
受取利息	45	931
持分法による投資利益	74,104	27,083
受取手数料	11,915	8,920
雑収入	2,711	5,104
営業外収益合計	88,776	42,039
営業外費用		
支払利息	3,384	14,392
投資事業組合運用損	1,118	1,071
雑損失	4,860	10,527
営業外費用合計	9,364	25,990
経常利益	1,315,648	1,405,614
特別利益		
固定資産売却益	-	13,662
投資有価証券売却益	-	228,368
事業譲渡益	-	7,829
特別利益合計	-	249,860
特別損失		
固定資産売却損	151	8,486
減損損失	26,176	5,003
固定資産除却損	738	335
特別損失合計	27,066	13,825
税金等調整前当期純利益	1,288,581	1,641,649
法人税、住民税及び事業税	475,394	685,259
法人税等調整額	△24,483	△93,061
法人税等合計	450,910	592,198
当期純利益	837,671	1,049,450
親会社株主に帰属する当期純利益	837,671	1,049,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	837,671	1,049,450
包括利益	837,671	1,049,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837,671	1,049,450
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,207	419,901	2,865,684	△500,556	3,239,236
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,020	10,020			20,041
親会社株主に帰属する当期純利益			837,671		837,671
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,020	10,020	837,671	△220	857,491
当期末残高	464,228	429,922	3,703,355	△500,777	4,096,728

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,574	3,262,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		20,041
親会社株主に帰属する当期純利益		837,671
自己株式の取得		△220
自己株式の処分		-
自己株式処分差損の振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,308	37,308
当期変動額合計	37,308	894,799
当期末残高	60,882	4,157,610

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,228	429,922	3,703,355	△500,777	4,096,728
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	81,404	81,404			162,808
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,450		1,049,450
自己株式の取得				△598	△598
自己株式の処分		△396,720		469,300	72,580
自己株式処分差損の振替		396,720	△396,720		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	81,404	81,404	652,730	468,701	1,284,240
当期末残高	545,632	511,326	4,356,086	△32,075	5,380,969

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	60,882	4,157,610
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		162,808
親会社株主に帰属する当期純利益		1,049,450
自己株式の取得		△598
自己株式の処分		72,580
自己株式処分差損の振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,891	△2,891
当期変動額合計	△2,891	1,281,349
当期末残高	57,991	5,438,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,288,581	1,641,649
減価償却費	513,740	680,491
株式報酬費用	37,470	△2,274
減損損失	26,176	5,003
のれん償却額	25,787	74,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,841	18,330
受取利息及び受取配当金	△45	△931
支払利息	3,384	14,392
持分法による投資損益 (△は益)	△74,104	△27,083
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,118	1,071
固定資産除却損	738	335
固定資産売却損益 (△は益)	151	△5,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△228,368
事業譲渡損益 (△は益)	-	△7,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,212	15,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,517	△273,451
前払費用の増減額 (△は増加)	△77,407	33,214
未払金の増減額 (△は減少)	151,315	△75,913
未払費用の増減額 (△は減少)	67,970	△71,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,601	40,609
前受金の増減額 (△は減少)	20,169	81,256
その他	△26,235	28,158
小計	1,558,525	1,941,765
利息及び配当金の受取額	45	931
利息の支払額	△3,384	△14,392
法人税等の支払額	△394,937	△559,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,249	1,368,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,348	△17,130
有形固定資産の売却による収入	118,686	15,578
無形固定資産の取得による支出	△640,785	△666,745
投資有価証券の取得による支出	△201,630	△30,080
投資有価証券の売却による収入	-	228,368
保険積立金の解約による収入	69,551	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,383,267	△194,599
その他	1,110	39,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,103,683	△625,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	2,900,000	-
長期借入金の返済による支出	△153,750	△525,450
ストックオプションの行使による収入	19,878	234,772
自己株式の取得による支出	△220	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,908	△41,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,822,474	702,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,591	3,469,066
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,066	4,171,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「メディア事業」、「IT・ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「メディア事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「IT・ソリューション事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。また、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得し、2024年8月1日には、当社を存続会社として子会社である株式会社弁護革命を吸収合併しております。そのため同社のサービスである弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」の提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,452,327	6,871,414	11,323,742	—	11,323,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,452,327	6,871,414	11,323,742	—	11,323,742
セグメント利益	1,431,498	1,481,144	2,912,642	△1,676,406	1,236,235
その他の項目					
減価償却費	218,718	290,863	509,582	4,158	513,740
のれん償却額	—	25,787	25,787	—	25,787
減損損失	—	26,176	26,176	—	26,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,676,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

- 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,882,868	9,189,506	14,072,375	—	14,072,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	1,611	2,424	△2,424	—
計	4,883,681	9,191,117	14,074,799	△2,424	14,072,375
セグメント利益	1,297,939	2,214,180	3,512,120	△2,122,555	1,389,565
その他の項目					
減価償却費	235,138	439,659	674,798	5,693	680,491
のれん償却額	22,929	51,575	74,505	—	74,505
減損損失	482	4,520	5,003	—	5,003

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,122,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディア	IT・ソリューション	計		
当期末残高	—	747,843	747,843	—	747,843

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディア	IT・ソリューション	計		
当期末残高	182,342	696,268	878,610	—	878,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	183.87円	238.22円
1株当たり当期純利益	37.62円	46.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36.77円	46.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	837,671	1,049,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	837,671	1,049,450
普通株式の期中平均株式数(株)	22,265,906	22,476,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	513,285	315,598
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(513,285)	(315,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 406個 (普通株式 40,600株) 第13回新株予約権 新株予約権の数 174個 (普通株式 17,400株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 126個 (普通株式 12,600株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 54個 (普通株式 5,400株) 第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株) 第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 182個 (普通株式 18,200株) 第13回新株予約権 新株予約権の数 78個 (普通株式 7,800株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株) 第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株) 第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。